



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東  
 コード番号 6425 URL http://www.universal-777.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	46,541	—	△6,930	—	71,050	—	172,543	—
29年12月期第2四半期	43,385	△23.3	△10,301	—	△10,876	—	△6,615	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 154,267百万円 (ー%) 29年12月期第2四半期 △6,865百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	2,185.35	2,178.62
29年12月期第2四半期	△83.86	—

- (注) 1. 当社は平成29年12月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日に変更いたしました。そのため、平成30年12月期第2四半期（平成30年1月1日から平成30年6月30日）と、比較対象になる平成29年12月期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	511,802	386,008	75.6	4,882.24
29年12月期	543,747	230,945	42.6	2,931.97

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 386,860百万円 29年12月期 231,421百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年12月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	—	6,200	—	90,000	—	194,600	—	2,466.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成30年12月期の通期業績予想においては、対前期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	80,195,000株	29年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	956,816株	29年12月期	1,264,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	78,954,450株	29年12月期2Q	78,890,768株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 連結業績予想について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(5) 追加情報	11
(6) 重要な後発事象	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年12月期より連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年12月31日に変更いたしました。そのため、平成30年12月期第2四半期（平成30年1月1日から平成30年6月30日）と、比較対象になる平成29年12月期第2四半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日）の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

平成30年12月期 第2四半期累計	売上高	営業損失	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
個別（百万円）	24,628	△3,789	231,395	223,705
連結（百万円）	46,541	△6,930	71,050	172,543

当第2四半期連結累計期間における売上高は46,541百万円、営業損失は6,930百万円、経常利益は71,050百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は172,543百万円となりました。

## ① パチスロ・パチンコ事業

当第2四半期連結累計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は23,928百万円、営業利益は1,018百万円となりました。

平成30年2月1日より「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が施行されました。

これに伴い、日本電動式遊技機工業協同組合（日電協）及び日本遊技機工業組合（日工組）において業界内の内規（自主規制）も改正されましたが、現状、新規則に対応した遊技機の本格的な市場投入は始まっておらず、新規則への移行による市場環境の不透明感なども加わり、パチンコホールは遊技機購入に慎重な姿勢を示しています。

かかる状況下で当社は、幅広いユーザーに支持される主力タイトルを柱に、今期からパチンコ販売を本格的に行っております。5月には現在でも圧倒的人気を誇るゴッドシリーズの最新作『CRミリオンゴッド デュセント』の市場投入を行いました。

パチスロ機においては、4月に大手ゲームメーカーである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとのコラボレーション企画「ファミスロ」第1弾として『SLOTパックマン』、5月にゴッドシリーズ初のスピンオフマシン『ゆるせぼね』、6月には沖ドキ！シリーズの最新作『沖ドキ！パケーション』、と計3タイトルの販売を行いました。

## ② カジノリゾート事業

当第2四半期連結累計期間におけるカジノリゾート事業の売上高は21,640百万円、営業損失は3,020百万円となりました。前四半期（平成30年1～3月期）と比較して、当第2四半期の売上高は3,843百万円増加し12,741百万円となりました。なお、当第2四半期の営業損失は、減価償却費の増大等が要因となり、前四半期比202百万円拡大し1,611百万円となりました。

フィリピン、マニラ・ベイ地区にて展開している統合型リゾート施設「Okada Manila」では、カジノを中心とした施設全体の売上高が着実に増加し、既に当四半期を通じたEBITDAはプラスに転じています。

売上拡大を牽引したのは、マス及びVIP向けカジノ部門であり、当初の予想を上回る実績となりました。マス向けカジノに関しては、施設来場者数が順調に伸び続けたこと、VIP向けカジノに関しては、大手ジャンケットが正式オープンし、本格的に稼働を開始したことが寄与しました。また、当第2四半期のホテル客室稼働率は98%と非常に高い水準となりました。

施設の稼働に関しては、世界最大級のマルチカラー噴水「ザ ファウンテン」や、東南アジア最大のナイトクラブやビーチクラブを有する全天候ドーム型施設「コーブ マニラ」に続き、ローカルのプレミアム層（現地富裕層）専用カジノエリア「マハリカクラブ」や、高級リゾートスパ「ザ リトリート」、マニラ・ベイを一望できる屋外スイミングプールが開業し、アジア随一の統合型リゾート施設としての完成度をさらに高めつつあります。

## ③ その他

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は886百万円、営業利益は471百万円となりました。

メディアコンテンツ事業においては、会員制月額サイト「ユニバ王国」にて『CRバジリスク～甲賀忍法帖～弦之介の章』、またdocomoスゴ得にて『バーサス（2016）』のシミュレーターアプリを配信しました。

ビデオスロットをメインにしたソーシャルゲーム『スロットストリート』では、過去機種をモチーフにした「イヴ」「デルソル」の配信を開始し、同時開催のゲーム内イベントはユーザーの皆さまから好評を得ております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は120,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,251百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が30,695百万円増加したことによるものであります。固定資産は391,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ59,089百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が52,143百万円減少したことに加え、有形固定資産が3,577百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、511,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,944百万円減少いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は120,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,659百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が25,482百万円増加したことに加え、短期借入金が18,702百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ233,666百万円減少いたしました。これは主に長期借入金84,120百万円減少したことに加え、社債が149,125百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、125,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ187,006百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は386,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ155,062百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が172,543百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が17,833百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、66,725百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,515百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益を222,323百万円計上したこと及び和解による株式償還差益158,796百万円によるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、182,765百万円の収入となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出23,414百万円及び和解による株式償還による収入207,218百万円によるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、207,611百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増減額(△は減少)18,762百万円、長期借入金の返済による支出78,208百万円及び社債の償還による支出148,575百万円によるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### ① パチスロ・パチンコ事業

第3四半期においては、7月に「魔法少女まどか☆マギカ」を世に送り出したアニプレックス社制作の人気アニメコンテンツ『SLOTハイスクール・フリート』の市場投入を行っています。「ハイスクール・フリート」は平成28年にアニメ放映され、その後も根強いファンに支えられ劇場版の制作も決定している人気アニメです。

パチンコ機では7月に『CR天元突破グレンラガン』、8月に『CRデビルメイクライ4』の販売を開始しています。「天元突破グレンラガン」は人気アニメ版権を用いており、“遊びやすさ”を重点においたパチンコ機です。『CRデビルメイクライ4』は、カプコン社製作のアクションゲームとのタイアップ機で、“スピード感”と“期待感”を兼ね備えており、幅広いユーザーに楽しんでいただけます。

このように当社は、新規則の施行による市場環境・開発環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するべく、新たな取り組みや独自性を追求し環境の変化に対応する「挑戦」を行うことで、パチンコホールの集客に貢献できる遊技機創出に努めてまいります。

② カジノリゾート事業

統合型リゾート施設「Okada Manila」では、引き続き稼働施設の拡張に注力してまいります。

第3四半期においては、香港にて開業していたミシュラン一つ星を獲得した中華料理レストラン「玉蕾 (Yu Lei)」のオープンに加え、引き続きホテル客室やショッピングエリアの拡張を進めてまいります。

マス向けカジノに関しては、顧客ニーズに合った施設やサービスを充実させ、カジノ以外の魅力を増すこと、VIP向けカジノに関しては、現在運営中のジャンケットが本格稼働することにより、収益拡大を計画しています。また、海外マーケティングの強化、主要各国での営業支店設立、統合リゾート施設としてのアメニティ拡充など、より多くの海外VIPをもてなす体制を整えていく予定です。

ホテルに関しては、A棟の全室開業の見通しがつき、海外ツアー客の受け入れや、企業イベント・会議・挙式関連の宴会場プランを拡充することで、非カジノ部門全体の収益増加も期待されます。

以上のような取り組みにより、施設規模とサービス品質の両面における差別化を明確にし、さまざまなゲスト層のニーズに応える世界有数のエンターテインメント・リゾート施設としての競争力をさらに高め、世界中のお客様に「最高級のおもてなしとエンターテインメント」をお届けしてまいります。

また、当社グループはカジノリゾート事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc. の成長を加速すること及び同社の知名度の向上等のために、2019年中の同社の株式公開に向けて準備を進めております。詳細等が決まり次第、順次開示してまいります。

③ その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store、Google Play、会員制月額サイト「ユニバ王国」及びその他プラットフォームにて、高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

ソーシャルゲーム『スロットストリート』においては、新規タイトル及び機能の追加をすることで新規登録者数の増加及び継続率の向上に努めてまいります。また、北米を中心とした海外マーケットでのFacebook版配信を皮切りに、今後はさらなるワールドワイドな展開を予定しております。

今後も新規ゲーム事業の検討を随時行いつつ、ユーザーの皆さまのご期待に応えるサービスを展開してまいります。

(5) 連結業績予想について

今後の為替相場の変動、販売の状況をふまえて、修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,809	66,504
受取手形及び売掛金	9,237	8,695
有価証券	13	427
商品及び製品	2,049	1,535
仕掛品	12,263	11,050
原材料及び貯蔵品	20,829	20,585
その他	11,327	11,934
貸倒引当金	△516	△468
流動資産合計	91,013	120,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,046	181,828
土地	7,251	7,207
建設仮勘定	293,375	129,118
その他	24,347	22,289
有形固定資産合計	344,020	340,443
無形固定資産		
その他	2,608	2,538
無形固定資産合計	2,608	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	59,329	7,186
長期預け金	7,017	6,766
関係会社長期預け金	27,523	26,593
その他	10,894	8,731
貸倒引当金	△767	△721
投資その他の資産合計	103,997	48,556
固定資産合計	450,627	391,537
繰延資産	2,107	—
資産合計	543,747	511,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245	8,514
短期借入金	17,456	36,158
1年内返済予定の長期借入金	1,607	—
未払金	20,299	17,706
未払法人税等	190	25,673
賞与引当金	80	489
その他	27,709	31,707
流動負債合計	73,590	120,249
固定負債		
社債	149,125	—
長期借入金	84,120	—
退職給付に係る負債	94	117
その他	5,870	5,428
固定負債合計	239,211	5,545
負債合計	312,801	125,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,087	20,260
利益剰余金	216,255	388,799
自己株式	△2,654	△2,008
株主資本合計	233,786	407,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△581	△672
為替換算調整勘定	△1,789	△19,623
退職給付に係る調整累計額	5	7
その他の包括利益累計額合計	△2,365	△20,288
新株予約権	107	83
非支配株主持分	△582	△935
純資産合計	230,945	386,008
負債純資産合計	543,747	511,802



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,385	46,541
売上原価	26,483	27,283
売上総利益	16,901	19,257
販売費及び一般管理費	27,202	26,187
営業損失(△)	△10,301	△6,930
営業外収益		
受取利息	272	74,623
受取配当金	9	10
為替差益	—	5,124
持分法による投資利益	364	—
その他	65	180
営業外収益合計	713	79,939
営業外費用		
支払利息	139	426
社債利息	—	520
為替差損	1,047	—
支払手数料	96	615
持分法による投資損失	—	346
その他	4	51
営業外費用合計	1,288	1,959
経常利益又は経常損失(△)	△10,876	71,050
特別利益		
和解による株式償還差益	—	158,796
その他	0	21
特別利益合計	0	158,817
特別損失		
社債償還損	—	4,693
訴訟関連損失	—	2,836
その他	0	14
特別損失合計	0	7,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,876	222,323
法人税、住民税及び事業税	554	49,985
法人税等調整額	△4,122	147
法人税等合計	△3,568	50,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,308	172,190
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△692	△352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,615	172,543

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,308	172,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	△91
為替換算調整勘定	709	△17,833
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	442	△17,923
四半期包括利益	△6,865	154,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,173	154,620
非支配株主に係る四半期包括利益	△692	△352

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,876	222,323
減価償却費	3,987	4,988
持分法による投資損益(△は益)	△364	346
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	32
受取利息及び受取配当金	△282	△74,634
支払利息	139	426
社債利息	—	520
社債償還損	—	4,693
和解による株式償還差益	—	△158,796
訴訟関連損失	—	2,836
為替差損益(△は益)	1,185	△4,481
売上債権の増減額(△は増加)	1,395	166
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,336	1,877
未収入金の増減額(△は増加)	38	59
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,338	2,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,601	△963
未払金の増減額(△は減少)	685	△808
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△209	△2,849
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,619	8,968
その他の固定負債の増減額(△は減少)	55	50
その他	231	495
小計	△961	8,249
利息及び配当金の受取額	282	74,636
利息の支払額	△94	△1,351
訴訟関連損失の支払額	—	△2,778
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,070	△25,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,842	53,515

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,534	△23,414
無形固定資産の取得による支出	△467	△503
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
和解による株式償還による収入	—	207,218
短期貸付けによる支出	△451	△870
長期貸付けによる支出	—	△402
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△27
敷金及び保証金の回収による収入	13	155
その他	483	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,965	182,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,069	18,762
長期借入金の返済による支出	—	△78,208
社債の償還による支出	—	△148,575
配当金の支払額	△3,155	—
担保提供預金の増減額 (△は増加)	32	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	805
セール・アンド・リースバックによる収入	535	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△347	△396
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,133	△207,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	2,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,780	31,130
現金及び現金同等物の期首残高	119,038	35,594
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△26,113	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,144	66,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(Wynn Resorts社との和解に関する会計処理について)

Wynn Resorts Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、この判決の内容次第で発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、平成25年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しておりました。また、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに6年分が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されましたが、請求権の原則に基づいて、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりませんでした。

当社及び当社子会社Aruze USA Inc. は平成30年3月8日(米国現地時間)に、ウィン・リゾート社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾート社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、当社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

加えて関連する訴訟費用2,836百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上しております。

(借入費用の取得価額算入)

カジノリゾート事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。